



# 第4回山口市総合計画策定協議会 説明資料



# 【目次】

## I 第3回山口市総合計画策定協議会以降の状況

### 1 第3回策定協議会（6/29）における御意見等・1

## II まちづくりの状況

### 1 「子育て・健康福祉」分野

- (1) 政策の位置づけ・・・・・・・・・・7
- (2) 施策体系・・・・・・・・・・8
- (3) 各施策の成果指標の状況・・・・・・・・9

### 2 子ども・子育て支援

#### (1) 保育施設

- ① 保育園、幼稚園等の入園希望者の動向・12
- ② 保育園等の定員数・入所希望者数と待機児童の状況・・・・・・・・13
- ③ 地域別の保育園等の定員と園児数・・・・14

#### (2) 放課後児童クラブ・・・・・・・・17

#### (3) 放課後等デイサービス・・・・・・・・19

#### (4) 子育て家庭への支援

- ① 子育て支援環境の充実に向けた取組・・・・20
- ② ひとり親家庭への支援・・・・・・・・21
- ③ 児童虐待の防止・・・・・・・・22

#### (5) こども家庭庁の設置と児童福祉法の改正・23

### 4 高齢者福祉

- (1) 要介護(要支援)認定者数、認定率の推移と将来推計・・・・・・・・24
- (2) 地域包括支援センターの体制強化・・・・・・・・25

### 5 障がい者福祉

- (1) 障害者手帳の交付状況・・・・・・・・27
- (2) 山口市ユニバーサルデザイン推進検討会・・・・28
- (3) 障害者差別解消法等に係る取組・・・・・・・・29

### 6 地域福祉

- (1) 民生委員・児童委員の担い手不足・・・・・・・・30
- (2) 地域共生社会の実現・・・・・・・・31

### 7 その他の取組・・・・・・・・32

## III 今後の予定

### 1 策定協議会の今後の予定・・・・・・・・34

### 2 後期基本計画策定のスケジュール・・・・・・・・35

# I 第3回山口市総合計画策定協議会以降の状況

# 1 第3回策定協議会（6/29）における御意見等

- 市長による未来懇話会について、子育て世代と高校生との意見交換を予定されているが、是非、大学生からも直接意見を聞いていただきたいと思う。
- 前期基本計画のKPIのひとつである「本市における県外からの移住者数」について、基準値の平成28年は44人/年、目標値の令和4年は60人/年となっているが、実績値はずっと3桁となっているため、目標値の設定について見直すべきではないかと思う。
- 地域づくりの担い手不足や担い手の高齢化について、地域の実情に応じて、若い方が参加していけるような雰囲気づくりも大事だと思う。
- ブランディングによる山口の観光資源の良さが届いていないと思う。インバウンドは、広島や福岡まで来ているが、山口を素通りしてしまう。インバウンドの方を惹きつけるコンテンツが1つでもあればよいと思う。
- 市内飲食店におけるベジタリアンやハラールへの対応、多言語表示が必要である。ベジタリアン対応可能店については、山口市観光情報サイト「西の京 やまぐち」に掲載されているが、まだ6、7店という状況である。ベジタリアン等への対応は、海外では当たり前である。他の都市が取り組む前に対応できると、その先行性が武器になる。飲食店が外貨を稼いでいくために、インバウンドは大きな希望だと思う。
- 森を育て、適切な森林管理をしていくことは、防災に直結していると思う。ハザードマップ等に間伐未実施の場所が掲載されていない状況にあり、災害リスクとして認識されていないことは危険なことだと思う。
- 様々な事業等の周知について、プッシュ型での情報提供が重要であると思う。
- 市内21地域における「共につくる未来懇話会」での意見を始めとした事務局からのデータ分析などについて、広大な市域を有する山口市においては、地域特性を分けて議論をした方がよいと思う。

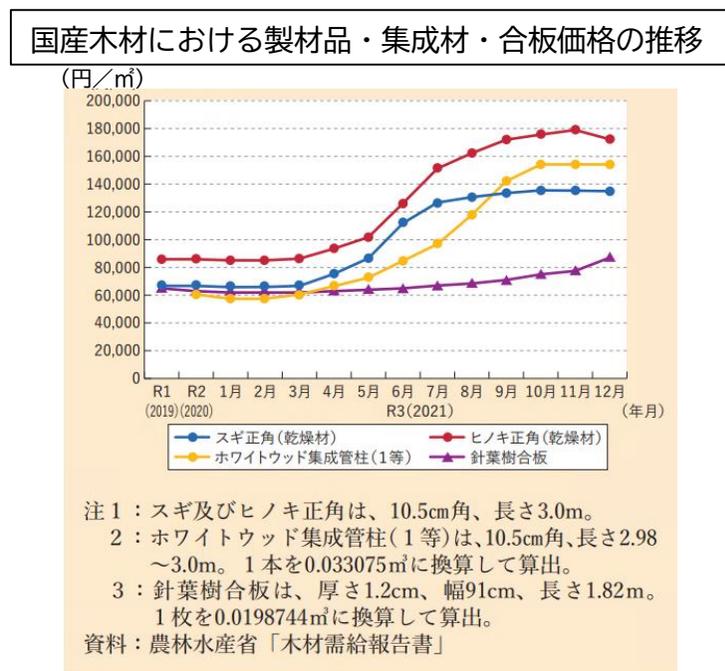
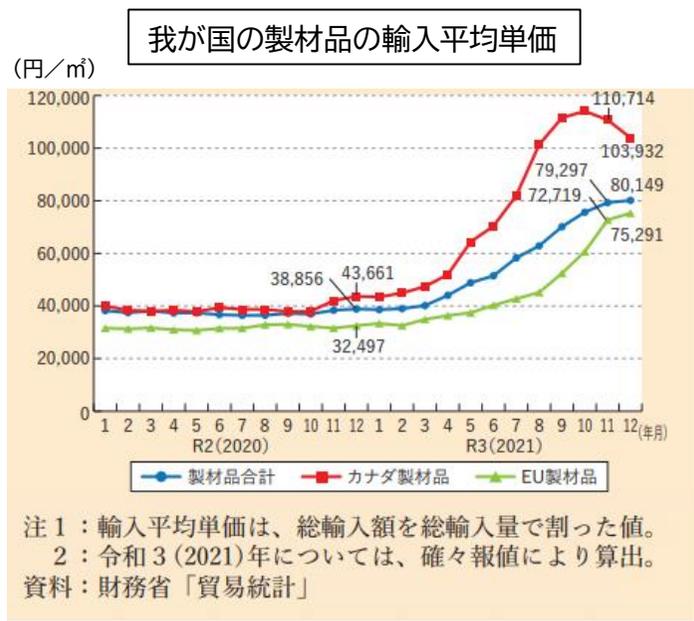
- 自治会加入率の低下は、市民生活に直結する面も多くあることから、「学都でも田舎」を誇る山口市としては、かなり問題視すべき状況ではないか。防災はもとより、特にごみ収集については、世代を問わず市民一人ひとりの基本的な生活を成立させる重要な地域の仕組みと認識している。相互扶助の精神なくしては、山口のような体温を感じる都市づくりは困難である。ごみ収集について、基本的な山口市の仕組みをご教示いただきたい。
  - ⇒ 本市における家庭ごみの収集については、各地域ごとに決められた収集日・品目により、お住まいの各自治会等が設置・管理されているごみステーションに各ご家庭から分別排出されたものを収集車が回収しています。ごみステーションは、原則、燃やせるごみ集積所の場合において8世帯以上、燃やせないごみ及び資源物等集積所の場合において30世帯以上の設置要件を設けており、市清掃事務所と協議の上、設置していただいています。なお、粗大ごみについては、ごみステーションに排出できないため、清掃工場や不燃物中間処理センターなどに直接持ち込んでいただくか、申込みによる戸別収集を行っています。
- 「ごみを捨てる」というシンプルながら重要な営みをより効果的に結びつけて、地域のつながりを実感できる方向に転換できないかと思う。
- 自治会加入率は、年代、世帯構成、住宅タイプ等で傾向が違うのか。
  - ⇒ 自治会加入率の算定のもととなる自治会加入世帯数については、各自治会からの世帯数の報告書により把握しており、報告書においては、年代や世帯構成、住宅タイプ等の詳細情報が記載されていないため、傾向の把握ができていない状況となっています。
- 山口市には、観光資源が豊富にあり、また、最近流行りのエコツーリズムの対象となるエリアも、海・山ともに備えている。こうした観光資源のブラッシュアップをしていただき、「外貨」を稼ぐ仕組みづくりができればよいと思う。その中で、湯田温泉においては、長期滞在が可能になる宿泊(1泊2食のセットでないタイプ)の商品提供が必要ではないかと思う。

● 昨今の新型コロナウイルス感染症による影響やウクライナ情勢により、ウッドショックが起こっている。一見、海外からの輸入木材の高騰は、国内の林業にとって朗報に思われるが、この点、いかがか。

⇒ 世界的な木材価格の高騰、いわゆるウッドショックを受け、林野庁においては、不足する建築用木材を緊急的に増産し流通させるため、「国産材転換支援緊急対策事業」を予算化され、国産材製品の増産に伴う原木・製品の運搬や一時保管、国産材製品への転換を図る設計・施工方法の導入と普及を臨時的に支援されています。

しかしながら、現状において、木材の生産については、植林から伐採まで長い年月を要すること、また、長引く木材不況による山林所有者の山離れや林業従事者の不足などから、供給が追いついていない状況となっています。御指摘のとおり、輸入木材の代替としての国産材の需要が高まっているものの、この需要に対する十分な供給ができず、国産材の価格も上昇しています。

こうしたことから、木材の安定供給に向けた取組を引き続き進めていく必要があると考えています。



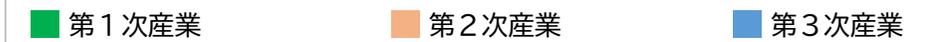
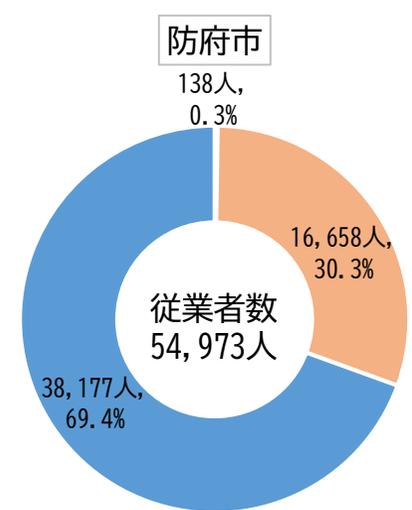
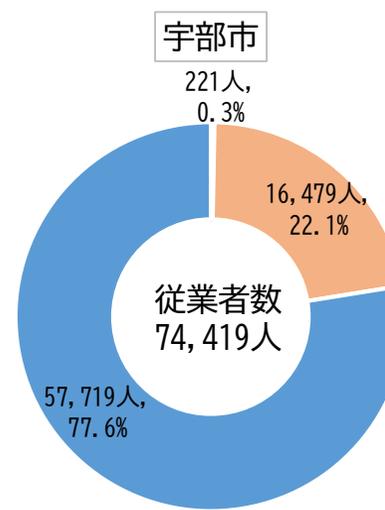
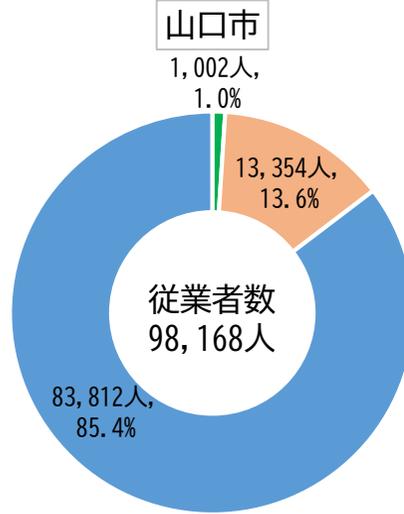
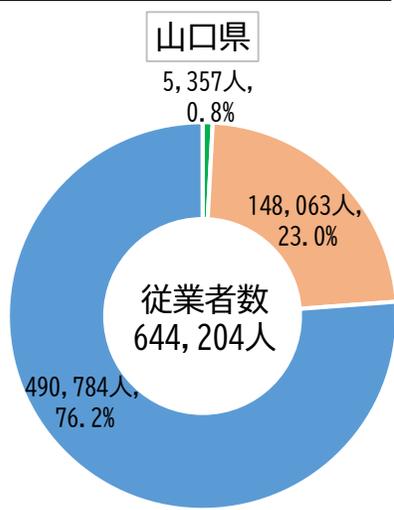
(資料) 林野庁「令和3年度森林・林業白書」

● 産業構造について、県内の他市、全国の他の地方都市との比較をお示しいただきたい。

県内他市との比較

(従業者数, 割合)

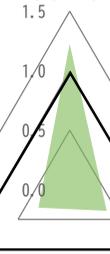
(資料) 平成26年経済センサス 基礎調査



特化係数(※)

農林漁業

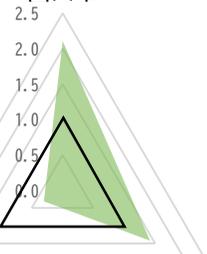
山口市



防府市 宇部市

情報通信業

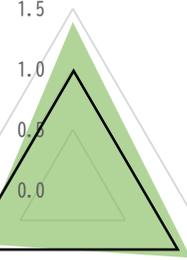
山口市



防府市 宇部市

教育, 学習支援業

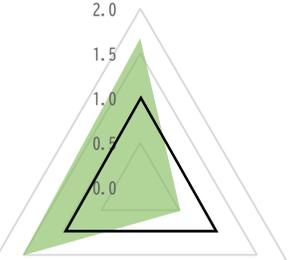
山口市



防府市 宇部市

公務

山口市



防府市 宇部市

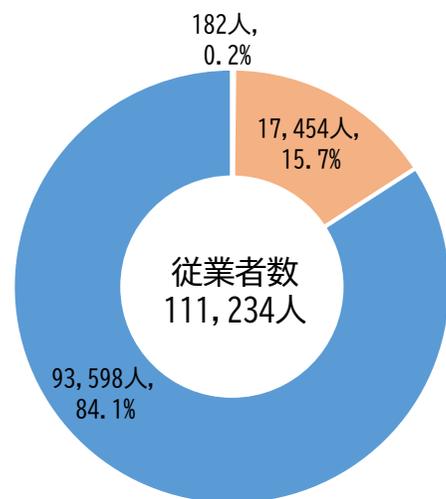
(※) 特化係数とは、産業の有する比較優位の程度を、その産業への特化の程度で測る指標。すなわち、当該産業の各市町における従業者比率を、山口県における従業者比で除したものの。値が1以上であれば、県水準よりも従業者比率が高く、特化した産業と言える。

他県の地方都市との比較

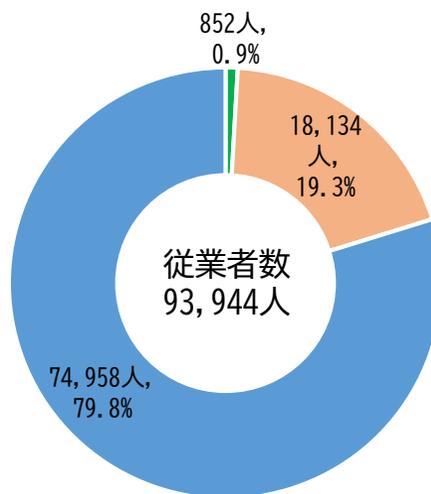
(従業者数, 割合)

(資料) 平成26年経済センサス 基礎調査

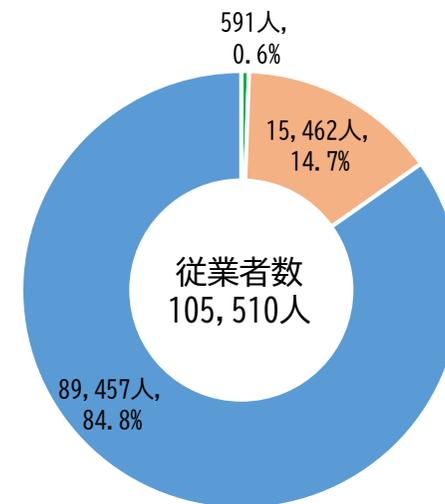
山梨県甲府市 (人口 189,591人)



鳥取県鳥取市 (人口 188,465人)



島根県松江市 (人口 203,616人)



■ 第1次産業

■ 第2次産業

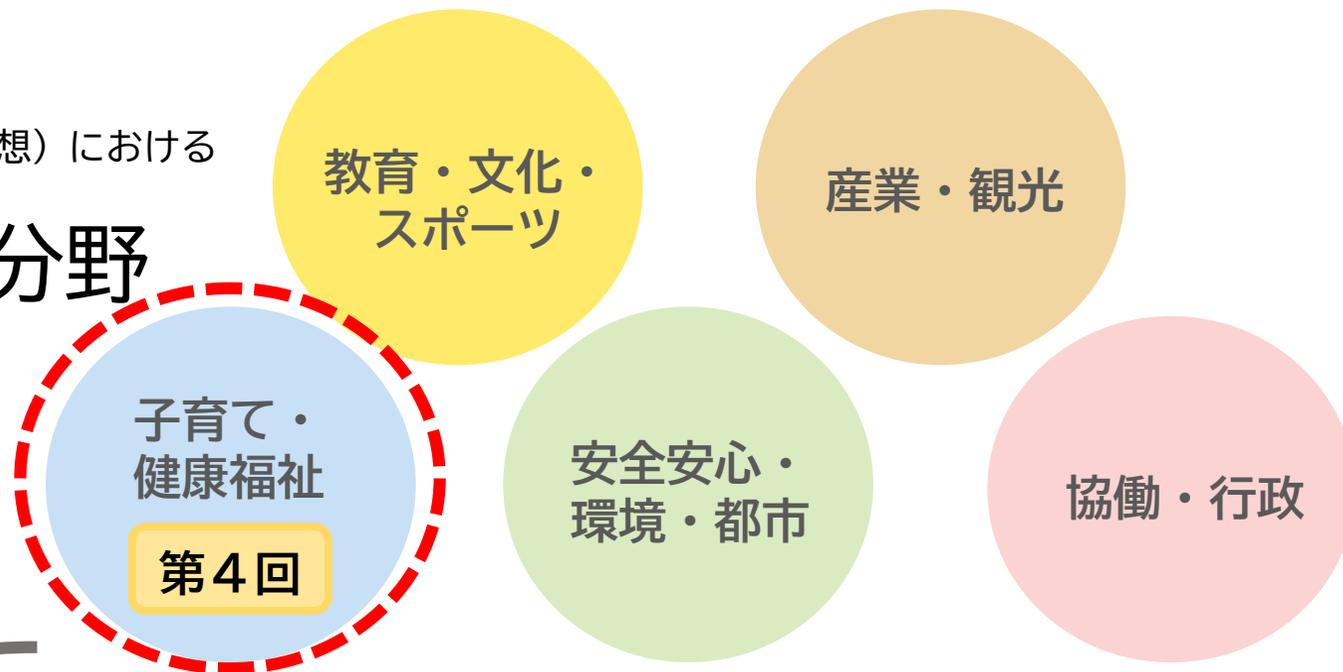
■ 第3次産業

## Ⅱ まちづくりの状況

# 1 「子育て・健康福祉」分野 (1) 政策の位置づけ

第二次山口市総合計画（基本構想）における

## 5つの政策分野



都市政策の柱

第3回 個性と安心の21地域づくり

広域県央中核都市づくり

## (2) 施策体系

### 政策グループ1

あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち **「子育て・健康福祉」**

施策1-1 子育て支援の充実と環境整備

施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策1-3 高齢者福祉の充実

施策1-4 障がい者福祉の充実

施策1-5 地域福祉の充実

施策1-6 社会保障制度の適正な運用

# (3) 各施策の成果指標の状況

## 施策1-1 子育て支援の充実と環境整備

施策 基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
子育て支援の充実と環境整備	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	50.0	52.8	53.1	59.3	65.0
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	52.2	57.4	62.9	65.8	60.0
	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	68.5	74.0	74.5	75.5	75.0
2 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	96.7	93.9	95.7	95.7	97.0
	健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児）	%	98.3	98.5	97.6	98.0	97.9	98.5
3 幼児教育・保育の充実	保育所持機児童数	人	92	15	5	14	4	0
	放課後児童クラブ待機児童数	人	250	138	124	147	164	0
	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	99.7	96.9	97.9	98.5	99.7
4 子どもたちの交流の場づくり	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）	回	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	3.0
5 児童虐待の防止	児童虐待認定件数	件	14	4	19	17	12	10
	養育に関する相談件数	件	3,300	6,855	8,400	6,097	5,651	4,000
6 ひとり親家庭等の福祉の充実	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,466	4,266	4,141	3,936	3,767	4,700

## 施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策 基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
健康づくりの推進と地域医療の充実	自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	75.9	76.8	77.0	77.6	82.0
	医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	76.4	76.9	79.9	80.2	80.0
	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232	447,731	461,936	465,442	493,010	521,000
1 健康づくりの推進	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	%	80.1	78.4	78.1	77.4	78.4	85.0
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）	%	36.2	34.3	32.5	33.3	36.3	40.0
	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	68.9	66.9	71.4	70.4	75.0
2 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	74.4	72.3	70.0	70.8	80.0
	朝食を食べている市民の割合（18歳以上）	%	86.3	86.4	85.6	84.5	84.9	90.0
3 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	%	76.6	76.9	78.4	76.0	76.9	80.0
	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。）	%	41.7	37.8	42.6	37.8	39.2	45.0
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7	89.7	89.3	88.2	88.9	89.0
4 医療体制の充実	予防接種率（子どもの予防接種）	%	97.5	97.5	97.7	98.4	97.1	98.0
	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	81.8	81.5	83.4	85.4	83.0

**施策1-3 高齢者福祉の充実**

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
高齢者福祉の充実		65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	65.8	63.4	56.7	61.2	72.8
		自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）	%	86.3	86.1	86.2	86.4	86.6	86.5
		介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	42.4	43.7	43.8	47.8	53.6
1 介護予防の推進		予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	88.7	84.0	87.0	86.6	75.0
		市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	15.9	14.7	9.6	10.5	19.0
2 社会参加と生きがいづくりの推進		地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	31,605	31,926	28,833	27,566	32,275
		高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353	67,546	61,917	43,566	45,104	71,500
3 地域包括ケアシステムの充実		地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	54.6	55.1	53.8	57.0	58.0
		地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	101	103	104	146	135
		高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数	人	257	269	324	343	340	514
		友愛訪問グループ数	グループ	722	965	921	921	924	759
4 認知症対策の推進		認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	61.4	62.8	64.9	64.9	66.5
		認知症サポーター数	人	9,823	12,546	13,150	13,916	14,801	15,800
5 在宅生活支援の充実		困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	69.3	64.0	65.4	64.9	76.1
		虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合	%	63.6	66.7	60.0	66.7	72.7	65.0
		地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	153	162	160	166	173	203
6 介護サービスの充実		介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	42.4	43.7	43.8	47.8	53.6

**施策1-4 障がい者福祉の充実**

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
障がい者福祉の充実		在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7	97.7	97.6	97.7	97.7	97.9
		障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86	3.86	3.64	3.50	3.52	4.20
		障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	42.7	44.0	46.3	48.5	50.0
1 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進		障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2	34.4	33.8	33.6	33.5	40.0
		障害児通所支援の利用者数	人	466	530	576	635	711	586
		就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5	15.9	15.2	15.6	16.7	16.5
2 地域生活支援の推進		日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9	54.7	56.3	59.1	58.2	55.0
		障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275	484	594	602	647	300
3 社会参加活動の推進		手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147	1,345	1,441	1,213	1,483	1,200
		障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	人	1,413	828	796	117	321	1,600
4 理解促進・権利擁護の推進		障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	12	11	11	12	15
		成年後見制度利用支援の利用者数	人	4	7	3	4	5	6

### 施策 1 - 5 地域福祉の充実

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
地域福祉の充実		地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	34.5	33.5	32.7	33.5	33.6	40.0
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実		地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	34.2	33.2	32.9	31.1	40.0
		地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	19.1	18.6	16.2	15.4	25.0
		小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	24.0	22.6	21.6	21.0	24.0
	2 地域福祉の基盤強化		社会福祉協議会の加入率	%	70.0	69.6	68.7	68.3	67.7
		民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	154	149	134	141	155

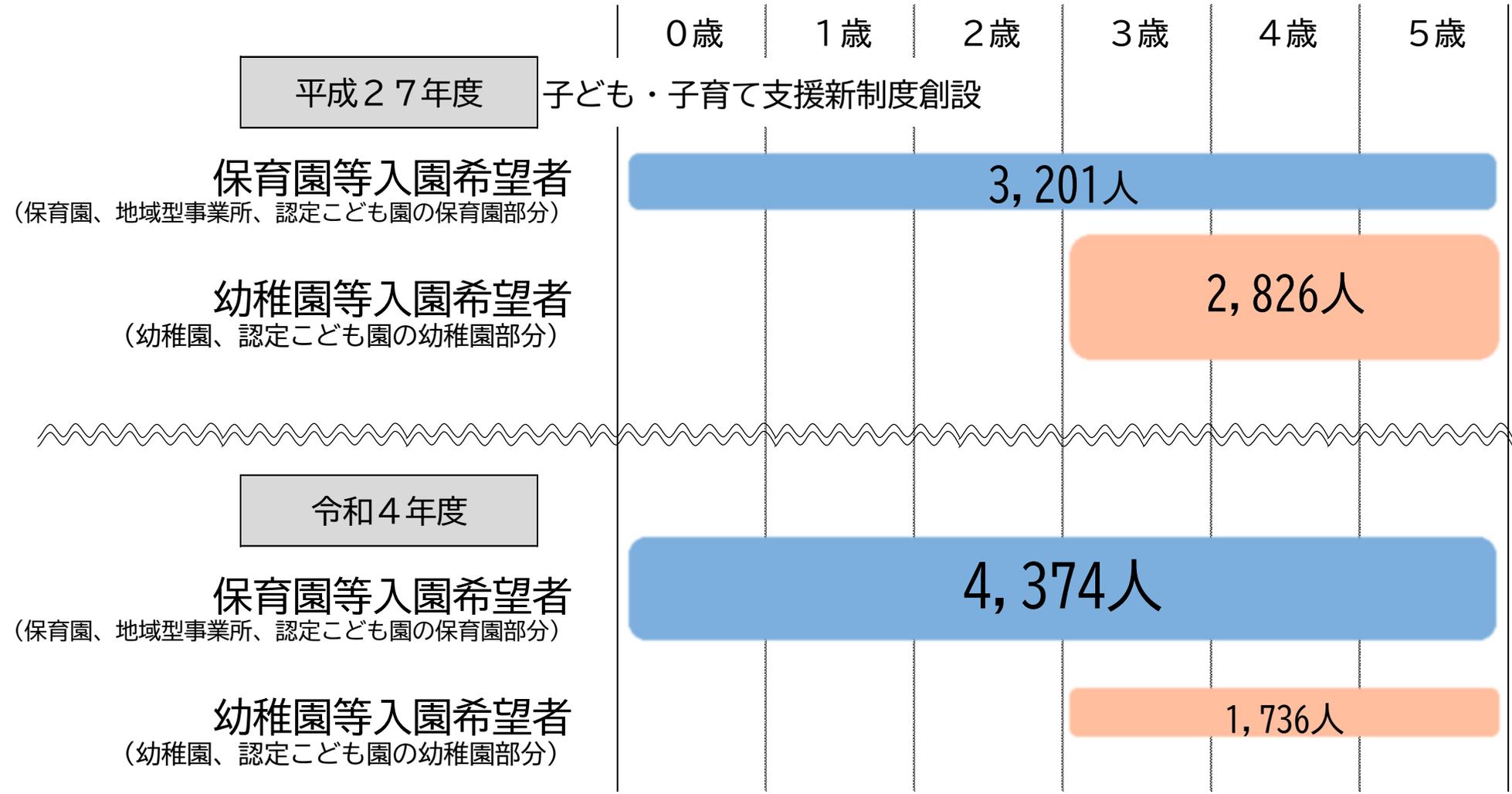
### 施策 1 - 6 社会保障制度の適正な運用

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
社会保障制度の適正な運用									
1 保険制度の適正な運営		介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.59	99.66	99.73	99.84	99.47
		国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	95.01	95.25	96.21	96.51	94.55
		後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.72	99.76	99.75	99.76	99.65
2 国民年金制度の理解		65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56	96.81	97.08	97.44	97.65	97.00
		国民年金保険料の納付率	%	73.69	77.19	78.44	79.70	80.71	76.00
3 生活保護と自立生活の支援		生活保護受給者の割合	%	7.69	7.19	7.20	7.07	7.19	7.80
		自立による生活保護廃止件数	世帯	53	40	46	39	26	60
		自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	3,538	4,103	5,354	4,742	4,790
4 福祉サービスの適正な運営の確保		福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0	0	0	0	0	0

## 2 子ども・子育て支援

### (1) 保育施設

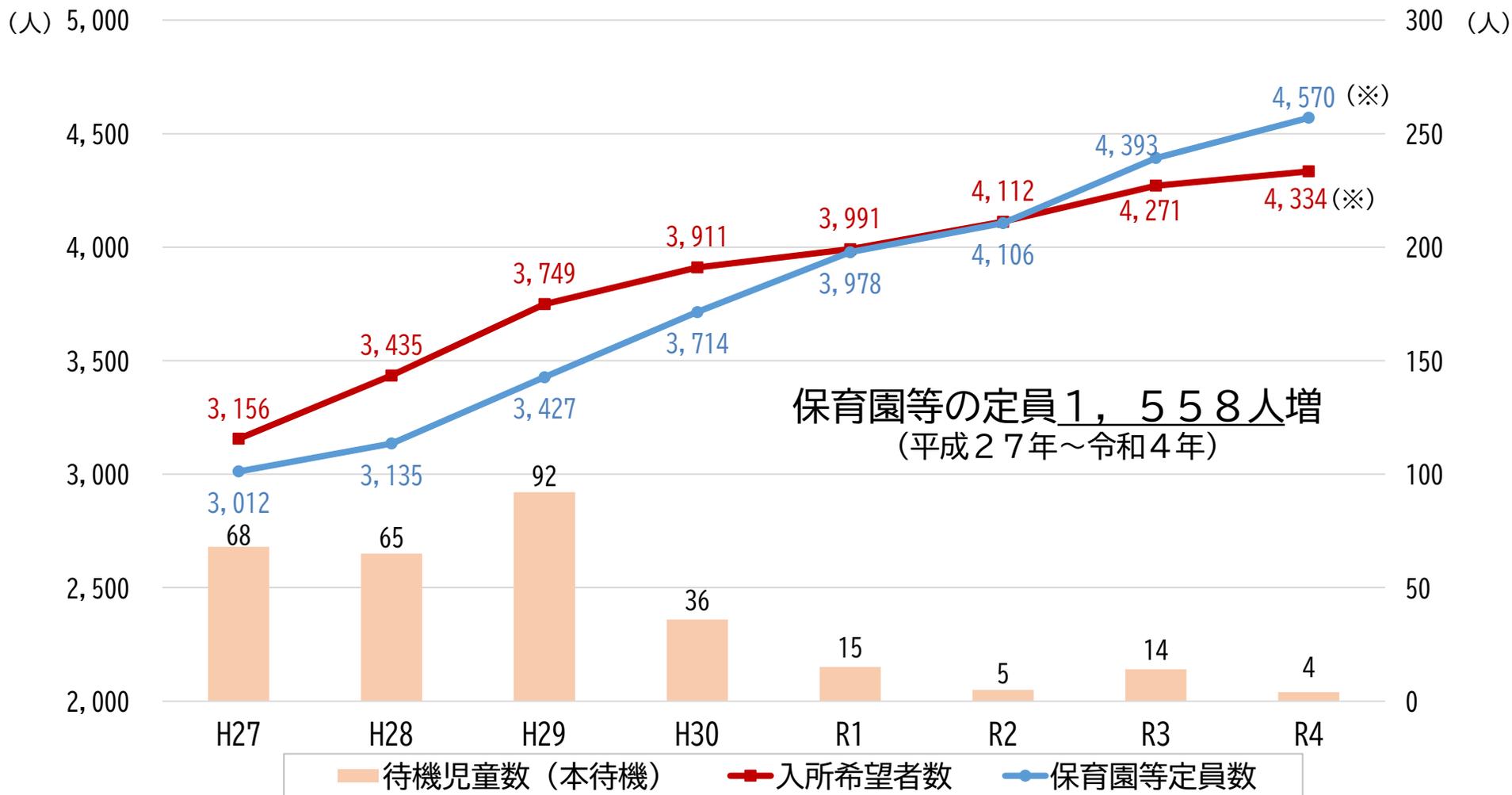
#### ① 保育園、幼稚園等の入園希望者の動向



(資料) 各年4月1日時点 入所(園)申請者数を比較

## ② 保育園等の定員数・入所希望者数と待機児童の状況

各年4月1日時点



(資料) 山口市保育幼稚園課 (※) 入所希望者数と保育園等定員数は、仁保地域・小鯖地域・阿東地域の4園を除く

- ・ 入所希望者数を上回る保育園等の定員数を確保

### ③ 地域別の保育園等の定員と園児数

令和4年4月1日時点  
(単位：人)

地域名	0歳		1歳		2歳		3歳		4歳		5歳		合計		定員に対する 利用児童数の割合
	定員数	利用 児童数	定員数 ①	利用 児童数 ②	②/①										
1 阿東			11	6	15	3	18	4	18	6	18	4	80	23	28.8%
2 徳地	4	3	7	5	8	5	17	11	17	18	17	15	70	57	81.4%
3 北東部	100	58	143	137	159	186	173	181	192	190	192	214	989	966	97.7%
4 中央部	217	118	337	297	374	380	379	393	411	397	414	396	2,132	1,981	92.9%
5 小郡	63	31	90	92	95	101	134	126	141	124	141	128	664	602	90.7%
6 川東	12	5	28	27	30	39	46	31	47	29	47	41	210	172	81.9%
7 川西	33	23	66	54	73	93	97	88	104	85	115	119	488	462	94.7%
管外		4		9		10		9		17		9		58	
計	429	242	682	627	754	817	864	843	930	866	944	926	4,633	4,321	93.3%



- ・ 過疎地域における保育機能の維持・確保の必要性
- ・ 公立、私立における幼稚園・保育園の配置や在り方の検討の必要性 など

# 参考1 保育園・認定こども園の配置状況

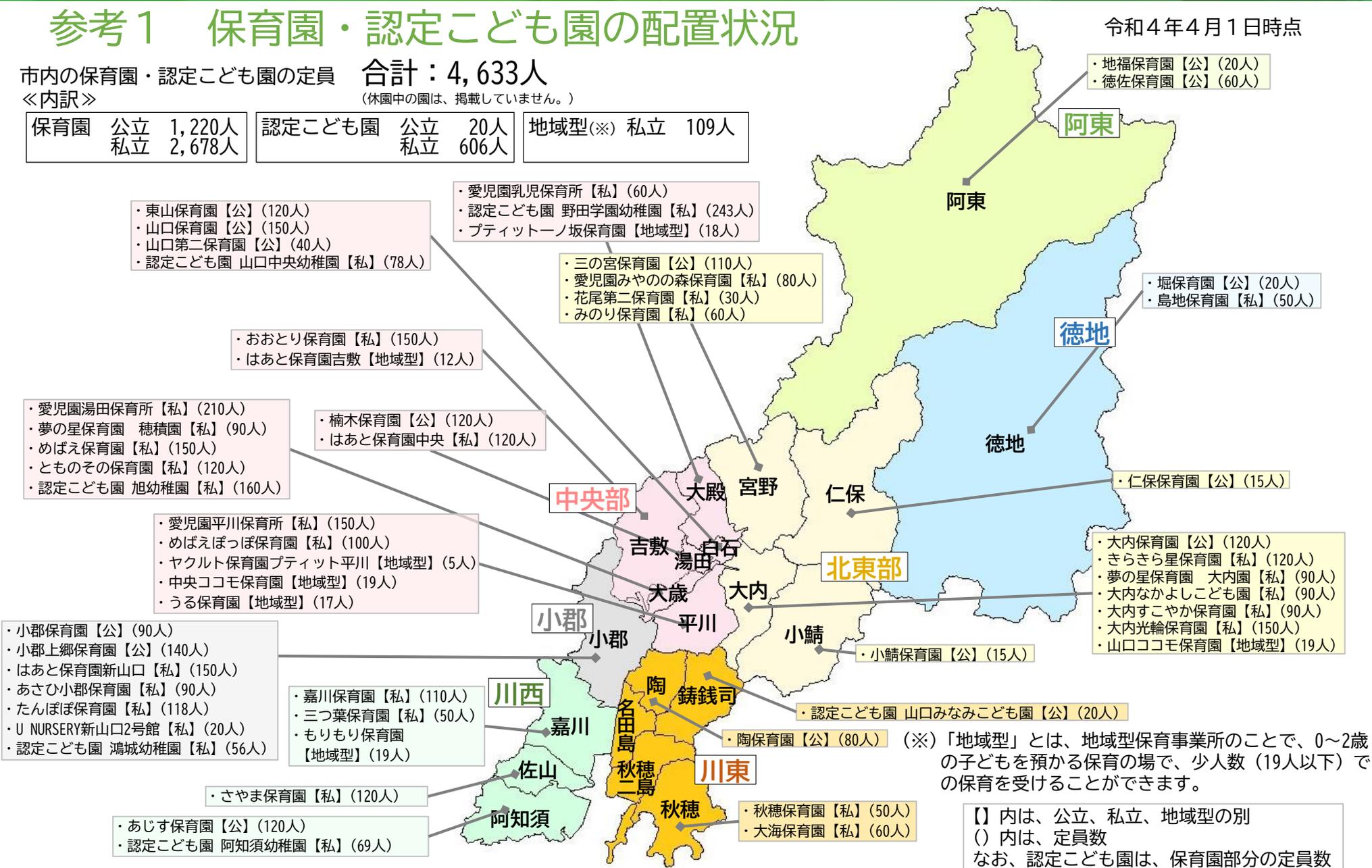
令和4年4月1日時点

市内の保育園・認定こども園の定員 **合計：4,633人**

《内訳》

(休園中の園は、掲載していません。)

保育園	公立	1,220人	認定こども園	公立	20人	地域型(※)	私立	109人
	私立	2,678人		私立	606人			



- ・地福保育園【公】(20人)
- ・徳佐保育園【公】(60人)

- ・東山保育園【公】(120人)
- ・山口保育園【公】(150人)
- ・山口第二保育園【公】(40人)
- ・認定こども園 山口中央幼稚園【私】(78人)

- ・愛児園乳児保育所【私】(60人)
- ・認定こども園 野田学園幼稚園【私】(243人)
- ・プティットーノ坂保育園【地域型】(18人)

- ・三の宮保育園【公】(110人)
- ・愛児園みやの森保育園【私】(80人)
- ・花尾第二保育園【私】(30人)
- ・みのり保育園【私】(60人)

- ・おおとり保育園【私】(150人)
- ・はあと保育園吉敷【地域型】(12人)

- ・愛児園湯田保育所【私】(210人)
- ・夢の星保育園 穂積園【私】(90人)
- ・めばえ保育園【私】(150人)
- ・ともその保育園【私】(120人)
- ・認定こども園 旭幼稚園【私】(160人)

- ・楠木保育園【公】(120人)
- ・はあと保育園中央【私】(120人)

- ・愛児園平川保育所【私】(150人)
- ・めばえぼっぼ保育園【私】(100人)
- ・ヤクルト保育園プティット平川【地域型】(5人)
- ・中央ココモ保育園【地域型】(19人)
- ・うる保育園【地域型】(17人)

- ・小郡保育園【公】(90人)
- ・小郡上郷保育園【公】(140人)
- ・はあと保育園新山口【私】(150人)
- ・あさひ小郡保育園【私】(90人)
- ・たんぼぼ保育園【私】(118人)
- ・U NURSERY新山口2号館【私】(20人)
- ・認定こども園 鴻城幼稚園【私】(56人)

- ・嘉川保育園【私】(110人)
- ・三つ葉保育園【私】(50人)
- ・もりもり保育園【地域型】(19人)

- ・さやま保育園【私】(120人)

- ・あじす保育園【公】(120人)
- ・認定こども園 阿知須幼稚園【私】(69人)

- ・大内保育園【公】(120人)
- ・きらきら星保育園【私】(120人)
- ・夢の星保育園 大内園【私】(90人)
- ・大内なかよしこども園【私】(90人)
- ・大内すこやか保育園【私】(90人)
- ・大内光輪保育園【私】(150人)
- ・山口ココモ保育園【地域型】(19人)

- ・認定こども園 山口みなみこども園【公】(20人)

- ・陶保育園【公】(80人)

- ・秋穂保育園【私】(50人)
- ・大海保育園【私】(60人)

(※)「地域型」とは、地域型保育事業所のことで、0～2歳の子どもを預かる保育の場で、少人数(19人以下)での保育を受けることができます。

【】内は、公立、私立、地域型の別  
 ()内は、定員数  
 なお、認定こども園は、保育園部分の定員数

## 参考2 幼稚園の配置状況

### 【市立幼稚園】

- ① 仁保幼稚園 (35人)
- ② 小鯖幼稚園 (35人)
- ③ 大内幼稚園 (140人)
- ④ 宮野幼稚園 (155人)
- ⑤ 吉敷幼稚園 (140人)
- ⑥ 平川幼稚園 (140人)

### 【私立幼稚園】

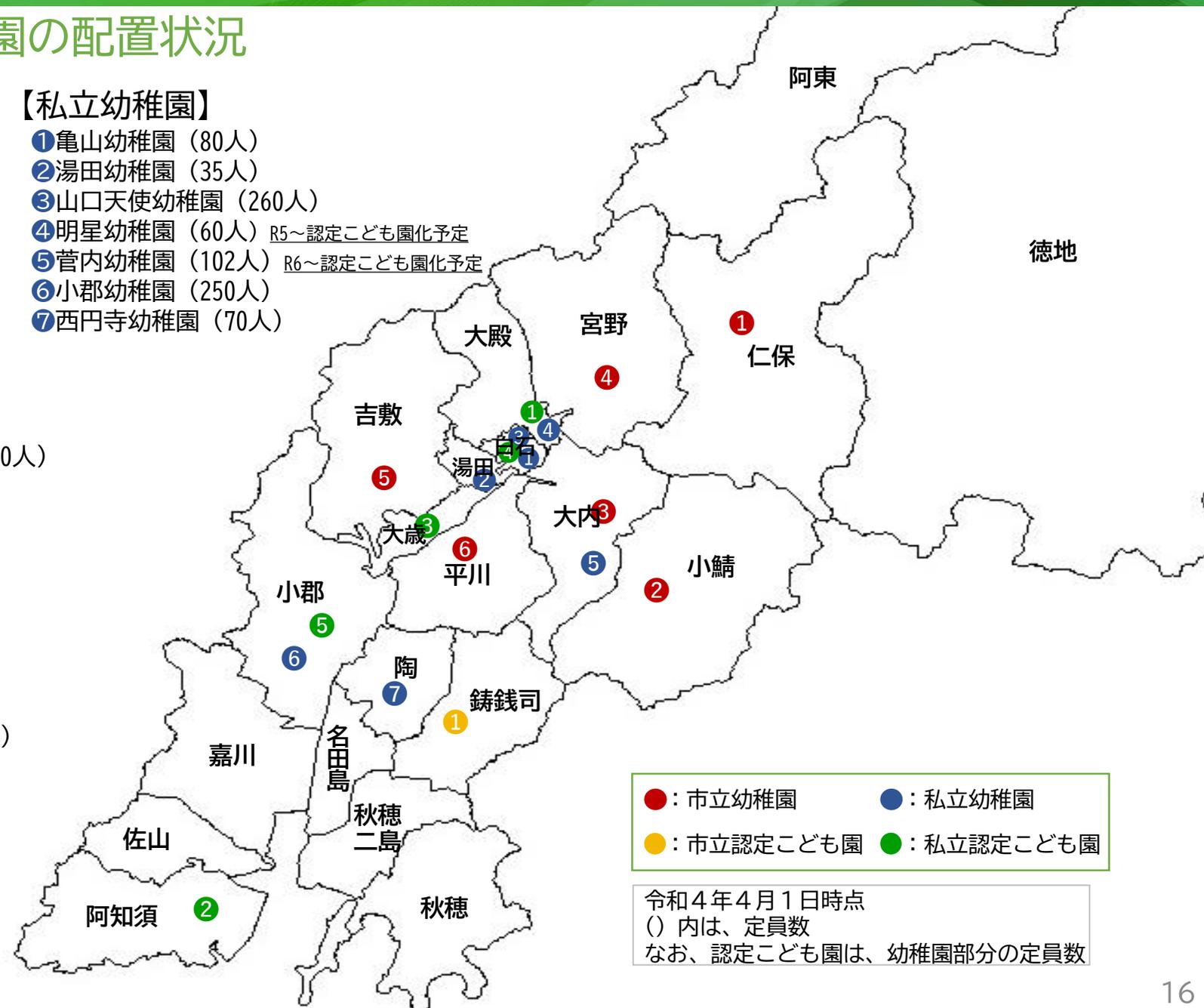
- ① 亀山幼稚園 (80人)
- ② 湯田幼稚園 (35人)
- ③ 山口天使幼稚園 (260人)
- ④ 明星幼稚園 (60人) R5～認定こども園化予定
- ⑤ 菅内幼稚園 (102人) R6～認定こども園化予定
- ⑥ 小郡幼稚園 (250人)
- ⑦ 西円寺幼稚園 (70人)

### 【市立認定こども園】

- ① 山口みなみこども園 (30人)  
R4～認定こども園化

### 【私立認定こども園】

- ① 野田学園幼稚園 (71人)
- ② 阿知須幼稚園 (120人)
- ③ 旭幼稚園 (255人)
- ④ 山口中央幼稚園 (132人)
- ⑤ 鴻城幼稚園 (294人)



●：市立幼稚園      ●：私立幼稚園  
 ●：市立認定こども園      ●：私立認定こども園

令和4年4月1日時点  
 ( )内は、定員数  
 なお、認定こども園は、幼稚園部分の定員数

## (2) 放課後児童クラブ

・定員 平成27年 1,684人  
(44学級)

令和4年 2,667人  
(57学級)

**983人の増加  
(13学級の増加)**

(定員は、各年4月1日時点)

(※) 小学1～3年生の待機児童の解消に向けて、現在、やまびこ学級(湯田小)の移転拡充、さわやか第3学級(大歳小)の新設、おおぞら学級(嘉川小)の新設、はちのこ第3学級(小郡小)の新設を進めています。

・小学4年生以上の待機児童解消に向けた取組の検討の必要性

## ・待機児童の状況 (令和4年4月1日時点)

(資料) 山口市こども未来課

学校名	学級名	定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
大殿小	わかくさ学級、わかくさ第2学級、あっと児童クラブ	180			2	5	3	2	12
白石小	なかよし学級、なかよし第2学級、なかよし第3学級、なかいち学級	182				2			2
湯田小	やまびこ学級、やまびこ第2学級、やまびこ第3学級、すぎのこ学級	185			2	10	7		19
仁保小	くすのき学級	30			1		1	2	4
小鯖小	しょうだ学級	50							0
大内小	うえき学級、うえき第2学級、うえき第3学級	150				6	11		17
大内南小	みなみ学級、みなみ第2学級、みなみ第3学級	150			1	19	1		21
宮野小	すずみ学級、すずみ第2学級	115				3			3
良城小	もみじ学級、もみじ第2学級、もみじ第3学級	176							0
平川小	ひめやま学級、ひめやま第2学級、ひめやま第3学級、平川臨時学級	180			3	18	3	2	26
大歳小	さわやか学級、さわやか第2学級、大歳臨時学級、まなび学級	175			3	19	6	1	29
陶小	たけのこ学級	24							0
鑄銭司小	わくわく学級	20						2	2
名田島小	にこにこ学級	25							0
二島小	たんぽぽ学級	45							0
嘉川小	おおぞら学級	60		1	4	5			10
興進小	仲よし学級	30			2				2
佐山小	はばたき学級	50							0
上郷小	ひまわり学級、ひまわり第2学級、ひまわり第3学級	180							0
小郡小	はちのこ学級、はちのこ第2学級	110			1	2	1		4
小郡南小	しらすぎ学級、しらすぎ第2学級、しらすぎ第3学級	170							0
秋穂小	秋穂児童にこにこ学級	45							0
大海小	大海なかよし学級	40							0
阿知須小	おひさまクラブ1、おひさまクラブ2	115				9	4		13
井関小	井関にこにこクラブ	60							0
中央小	出雲児童クラブ	30							0
八坂小	八坂児童クラブ	20							0
島地小	島地児童クラブ	25							0
徳佐小	徳佐児童クラブ	25							0
さくら小	さくら児童クラブ	20							0
合計		2,667	0	1	19	98	37	9	164

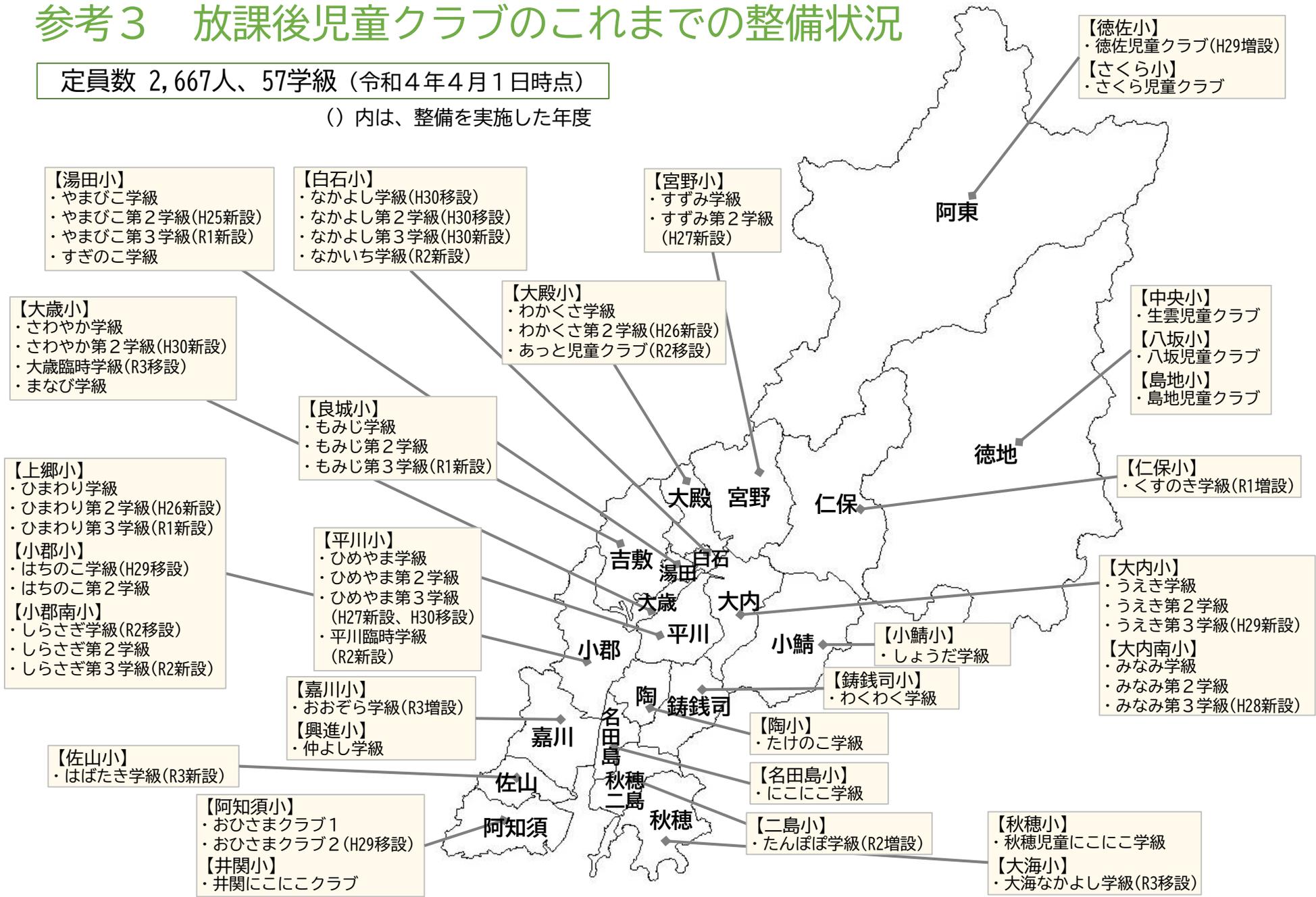
など

20名の待機児童(※) 144名の待機児童

# 参考3 放課後児童クラブのこれまでの整備状況

定員数 2,667人、57学級 (令和4年4月1日時点)

( ) 内は、整備を実施した年度



### (3) 放課後等デイサービス

(資料) 山口県障害者支援課

#### ・市内における放課後等デイサービス (※1) 事業所の県指定状況 (令和4年4月1日時点)

地域	放課後等デイサービス	
	事業所数	定員(人)
大殿	4	35
白石	2	20
湯田		
仁保	1	10
小鯖	1	10
大内	1	10
宮野	2	20
吉敷	2	20
平川	5	50
大歳	3	30
陶		
鑄銭司	1	10
名田島		
秋穂二島		
嘉川		
佐山		
小郡	7	65
秋穂		
阿知須	2	20
徳地		
阿東		
合計	31	300

施設名称	地域	定員数(人)	利用契約者数(人)
デイサービス ラ・ベルヴィ	大殿	10	19
児童発達支援・放課後等デイサービス事業所あくしゅ	大殿	5	25
おおいちフォア・アス(1単位目)	大殿	10	37
おおいちフォア・アス(2単位目)	大殿	10	31
なかぞのフォア・アス	白石	10	45
アプリ児童デイサービス山口中央	白石	10	29
アプリ児童デイサービス泉町	湯田	10	35
多機能型事業所子ども通所サービスあぼろ	仁保	10	59
多機能型事業所amiami	小鯖	10	16
あいく	大内	10	16
放課後等デイサービスMOMO	宮野	10	16
未来ランドイージス	宮野	10	20
夢のみずうみ村山口デイサービスセンター	吉敷	10	18
多機能型事業所 マーブル	平川	10	
マーブルスポット	平川	10	
マーブルパレット	平川	10	
ツインクロス	平川	10	67
ツインレイズ	平川	10	36
障害児通所支援事業所ステップあそかの園	大歳	10	18
ウッド・ムーン	大歳	10	10
アプリ児童デイサービス若宮町	大歳	10	40
クロスロードコア	鑄銭司	10	23
はあとキッズ新山口	小郡	10	30
はあとキッズ小郡南(1単位目)	小郡	10	47
はあとキッズ小郡南(2単位目)	小郡	10	29
放課後等デイサービス めくもり学習室	小郡	10	31
はあとm+M新山口	小郡	5	9
まえば小児科子ども支援事業所	小郡	10	29
はあとm+M2新山口	小郡	10	2
愛心子どもの家	阿知須	10	17
ミントブルー	阿知須	10	2

(※1)

「放課後等デイサービス」とは、6歳から18歳までの小・中学校、高等学校等に就学している障がい児を対象に、授業の終了後又は休業日に、社会との交流の促進その他必要な支援を行う施設。

(※2)

複数か所に通われる方がいるため、「利用契約者数」が「定員数」を上回っている。

300 756 (※2)

- ・子どもの居場所づくりに向けて、放課後児童クラブや放課後等デイサービスを始め、様々な関係機関との連携強化の必要性 など

# (4) 子育て家庭への支援

## ① 子育て支援環境の充実に向けた取組

- ・ 地域子育て支援拠点事業の実施
- ・ 病児保育事業の実施
- ・ ファミリーサポートセンター事業の展開
- ・ 中学生までの子ども医療費の無料化
- ・ やまぐち母子健康サポートセンター、  
やまぐち子育て福祉総合センターでの相談支援
- ・ 子育てアプリ「やまここ by 母子モ」の運用開始
- ・ 産前・産後サポート事業、産後ケア事業の充実



地域子育て支援拠点



など

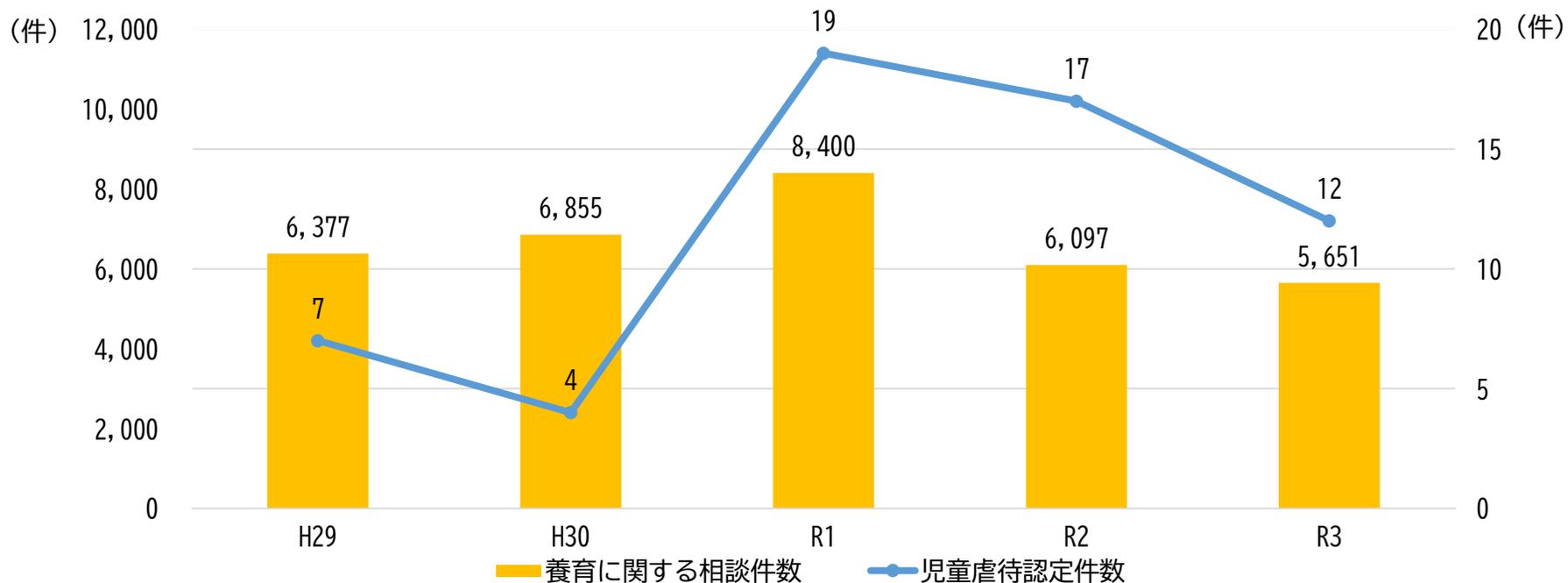
子育てアプリを活用したオンライン相談

## ② ひとり親家庭への支援

- ・ ひとり親家庭の医療費自己負担分の助成
- ・ 児童扶養手当の支給
- ・ 母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の適切な手続き支援
- ・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金の支給
- ・ 家庭生活支援員の派遣調整
- ・ 母子生活支援施設への入所、公営住宅の優先入居の支援
- ・ 母子・父子自立支援員の配置
- ・ NPO法人や社会福祉法人と連携した子どもの生活・学習支援事業の実施
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や世界情勢の影響による物価高騰に対する支援としての子育て世帯生活支援特別給付金の給付

など

### ③ 児童虐待の防止



- ・ 児童虐待の未然防止に向けて、子ども家庭総合支援拠点（家庭児童相談室、やまぐち母子健康サポートセンター、やまぐち子育て福祉総合センター）を中核とした、児童相談所、警察、医療機関等の様々な関係機関および保育所、幼稚園、学校、子育てひろば、子ども食堂等の地域の支援機関との連携
- ・ 子どもの見守り強化アクションプランの実施（令和2年度～）

# (5) こども家庭庁の設置と児童福祉法の改正

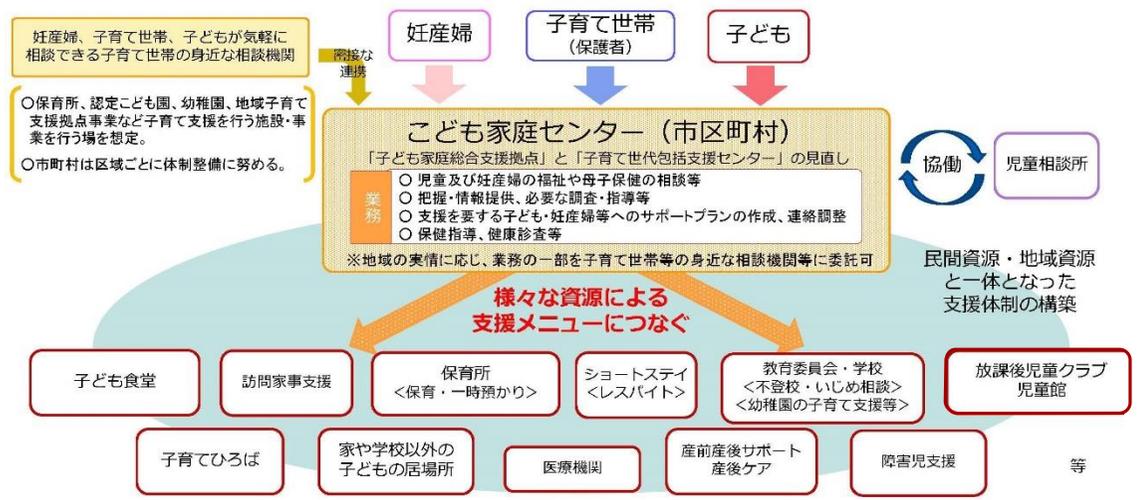
## ① こども家庭庁設置法の成立

- ・ こども家庭庁の設置 (令和5年4月発足)

## ② 児童福祉法の改正

### ・ こども家庭センターの設置

全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置に努めることとされている。



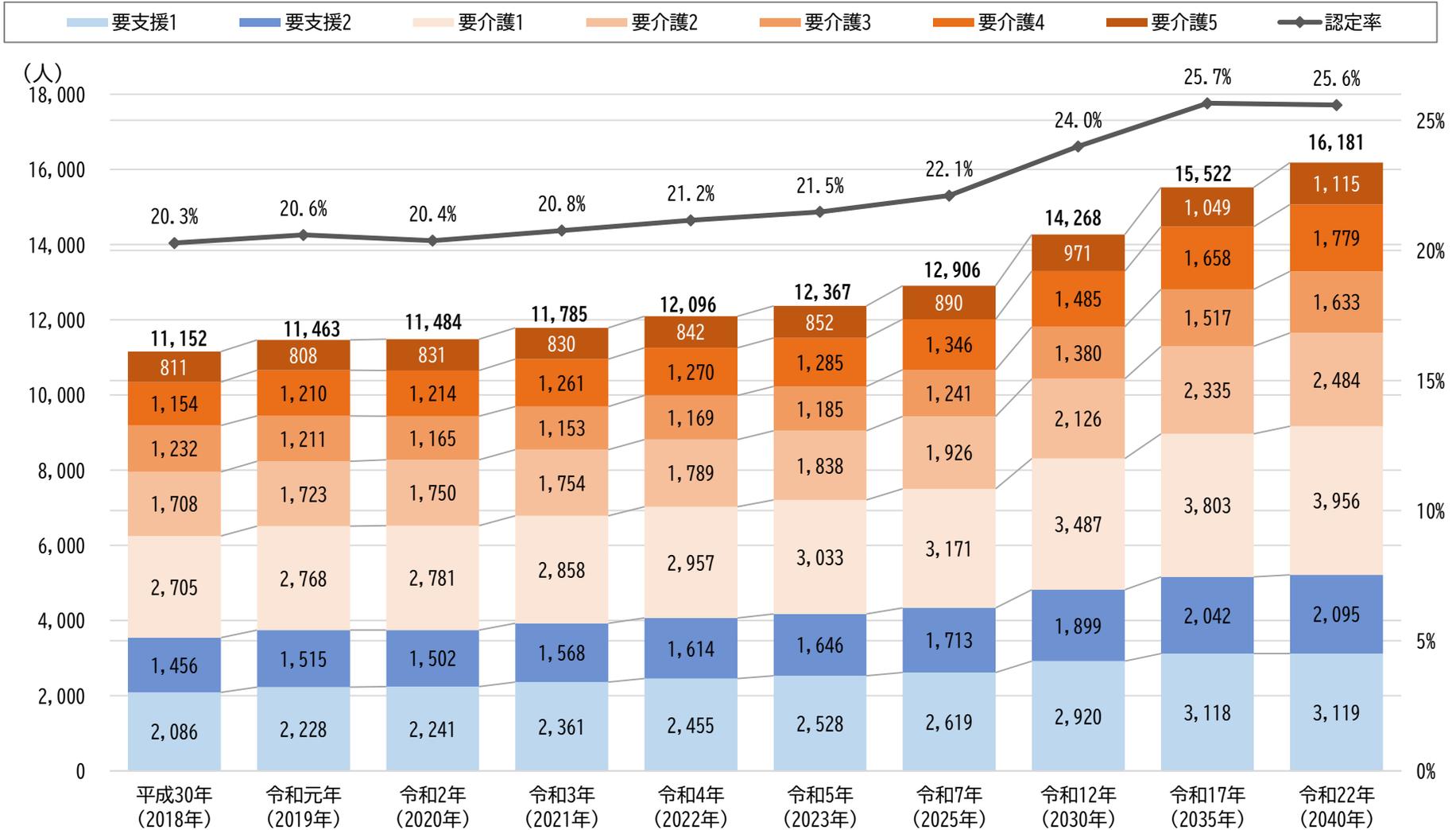
(資料) 厚生労働省資料から抜粋

### ・ 要支援・要保護児童(※1)、特定妊婦(※2)、ヤングケアラー等への支援の更なる充実

(※1) 保護者への養育支援が特に必要、保護者による監護が不適当な児童  
 (※2) 出産前において出産後の養育支援が必要な妊婦

# 4 高齢者福祉

## (1) 要介護（要支援）認定者数、認定率の推移と将来推計



(資料) 「第九次山口市高齢者保健福祉計画 第八次山口市介護保険事業計画(令和3年3月)」  
厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システムにより、山口市介護保険課作成

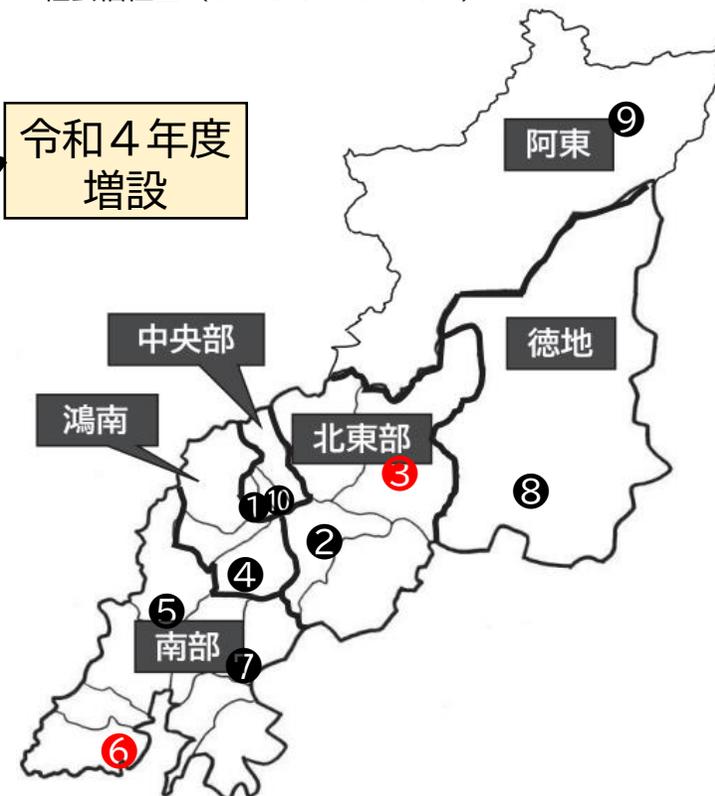
## (2) 地域包括支援センター (※) の体制強化

### ・ 8センター2分室の体制

センター名	担当する地域
① 山口市中央地域包括支援センター	大殿・白石・湯田
② 山口市北東地域包括支援センター	小鯖・大内
③ 山口市北東第2地域包括支援センター	仁保・宮野
④ 山口市鴻南地域包括支援センター	吉敷・平川・大歳
⑤ 山口市川西地域包括支援センター	小郡
⑥ 山口市川西第2地域包括支援センター	嘉川・佐山・阿知須
⑦ 山口市川東地域包括支援センター	陶・鑄銭司・名田島・秋穂二島・秋穂
⑧ 山口市基幹型地域包括支援センター徳地分室	徳地
⑨ 山口市基幹型地域包括支援センター阿東分室	阿東
⑩ 山口市基幹型地域包括支援センター	市内全域

(※) 地域包括支援センターは、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、さまざまな相談に応じ、総合的な支援を行う機関。各センターには、以下の3つの専門職が配置されている。

- ・主任介護支援専門員（ケアマネジャー）
- ・保健師（又は地域ケアの知識と経験を持つ看護師）
- ・社会福祉士（ソーシャルワーカー）



- ・ 介護職を始めとした人材不足への対応
- ・ 地域福祉分野との更なる連携の必要性

など

# 参考4 高齢者世帯と独居高齢者世帯の割合

(資料) 令和2年国勢調査

## 山口県の状況 (47都道府県中)

## 山口県内市町の状況 (1,718市町村中(※))

独居高齢者世帯割合の順位(全国)	65歳以上世帯が占める割合(全国)	都道府県名	世帯数		65歳以上		割合	
			総数①	1人世帯数②	総数③	1人世帯数④	独居高齢者世帯割合④/①	65歳以上世帯が占める割合③/①
1	11	高知県	314,330	122,867	154,582	55,958	17.8%	49.2%
2	29	鹿児島県	725,855	282,664	324,685	119,020	16.4%	44.7%
3	9	和歌山県	393,489	127,908	197,253	64,404	16.4%	50.1%
4	16	山口県	597,309	218,208	289,523	94,207	15.8%	48.5%
5	12	長崎県	556,130	191,470	271,984	83,871	15.1%	48.9%
6	24	宮崎県	468,575	167,776	216,054	70,639	15.1%	46.1%
7	25	愛媛県	599,941	224,773	276,030	89,813	15.0%	46.0%
8	34	北海道	2,469,063	999,825	1,054,407	361,735	14.7%	42.7%
9	1	秋田県	383,531	117,169	220,536	55,437	14.5%	57.5%
10	20	大分県	487,679	175,329	228,413	69,725	14.3%	46.8%
11	5	青森県	509,649	168,917	262,433	71,752	14.1%	51.5%
12	19	徳島県	307,358	109,570	146,952	42,341	13.8%	47.8%
13	43	大阪府	4,126,995	1,727,107	1,568,487	567,399	13.7%	38.0%
14	3	島根県	268,462	89,036	139,123	35,331	13.2%	51.8%
15	26	香川県	406,062	139,818	184,337	53,301	13.1%	45.4%
16	35	兵庫県	2,399,358	862,511	1,004,146	313,735	13.1%	41.9%
17	17	奈良県	543,908	159,204	261,088	70,741	13.0%	48.0%
18	39	京都府	1,188,903	489,815	478,651	153,688	12.9%	40.3%
19	22	熊本県	716,740	242,940	334,262	92,410	12.9%	46.6%
20	4	岩手県	490,828	163,290	252,912	62,424	12.7%	51.5%
21	36	広島県	1,241,204	462,961	514,736	157,316	12.7%	41.5%
22	21	山梨県	338,057	110,192	158,102	42,105	12.5%	46.8%
23	8	鳥取県	219,069	70,641	109,985	27,170	12.4%	50.2%
24	42	福岡県	2,318,479	942,993	888,596	284,223	12.3%	38.3%
		全国	55,704,949	21,151,042	22,655,031	6,716,806	12.1%	40.7%
25	31	三重県	741,183	244,698	328,738	88,354	11.9%	44.4%
26	33	岡山県	799,611	284,926	346,138	94,208	11.8%	43.3%
27	13	福島県	740,089	245,335	361,911	87,168	11.8%	48.9%
28	15	佐賀県	311,173	94,280	151,769	36,646	11.8%	48.8%
29	28	群馬県	803,215	260,100	359,309	93,993	11.7%	44.7%
30	14	長野県	829,979	257,508	405,203	96,359	11.6%	48.8%
31	7	富山県	403,007	119,523	204,968	46,175	11.5%	50.9%
32	6	新潟県	862,796	266,182	443,774	98,746	11.4%	51.4%
33	47	東京都	7,216,650	3,625,810	2,131,483	811,408	11.2%	29.5%
34	23	静岡県	1,480,969	472,201	684,763	166,069	11.2%	46.2%
35	46	沖縄県	613,294	229,602	212,708	68,601	11.2%	34.7%
36	32	石川県	468,835	162,531	206,122	52,169	11.1%	44.0%
37	2	山形県	396,792	112,791	219,080	43,451	11.0%	55.2%
38	18	岐阜県	779,029	228,715	373,241	85,160	10.9%	47.9%
39	45	神奈川県	4,210,122	1,650,991	1,497,424	459,724	10.9%	35.6%
40	40	千葉県	2,767,661	1,003,440	1,090,448	299,889	10.8%	39.4%
41	10	福井県	290,692	86,282	144,296	31,367	10.8%	49.6%
42	30	栃木県	795,449	261,757	353,473	85,355	10.7%	44.4%
43	27	茨城県	1,181,598	385,760	530,311	125,596	10.6%	44.9%
44	41	埼玉県	3,157,627	1,072,139	1,240,902	332,963	10.5%	39.3%
45	44	愛知県	3,233,126	1,175,221	1,197,268	323,796	10.0%	37.0%
46	37	宮城県	980,549	362,255	402,921	97,239	9.9%	41.1%
47	38	滋賀県	570,529	182,011	231,504	53,625	9.4%	40.6%

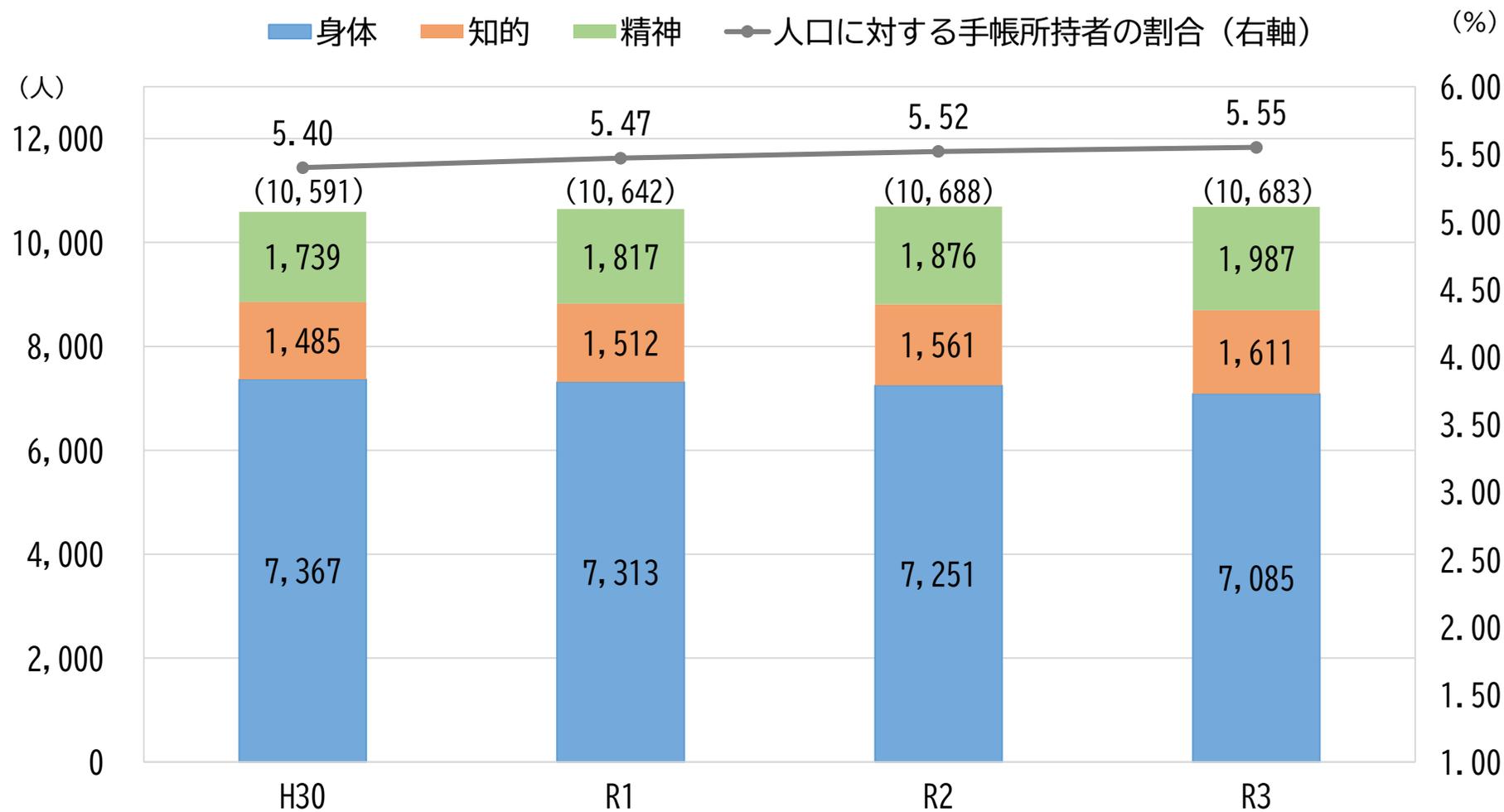
独居高齢者世帯割合の順位(全国)	地域名	世帯数	65歳以上	割合
		総数①	1人世帯数②	独居高齢者世帯割合②/①
1	上関町	1,250	441	35.3%
13	周防大島町	7,155	2,147	30.0%
70	阿武町	1,360	333	24.5%
397	美祢市	9,363	1,663	17.8%
232	長門市	14,095	2,844	20.2%
183	萩市	20,327	4,339	21.3%
470	平生町	4,837	819	16.9%
565	田布施町	5,928	941	15.9%
234	柳井市	13,902	2,797	20.1%
585	光市	21,401	3,345	15.6%
441	岩国市	57,762	9,979	17.3%
572	山陽小野田市	26,049	4,111	15.8%
476	下関市	115,525	19,483	16.9%
689	宇部市	72,415	10,685	14.8%
696	周南市	63,198	9,281	14.7%
800	防府市	48,726	6,832	14.0%
690	和木町	2,474	365	14.8%
819	下松市	24,684	3,432	13.9%
1130	山口市	86,858	10,370	11.9%

65歳以上世帯が占める割合の順位(全国)	地域名	世帯数	65歳以上	割合
		総数①	総数③	65歳以上世帯が占める割合③/①
38	上関町	1,250	941	75.3%
106	周防大島町	7,155	5,126	71.6%
135	阿武町	1,360	960	70.6%
361	美祢市	9,363	5,999	64.1%
393	長門市	14,095	8,917	63.3%
476	萩市	20,327	12,468	61.3%
644	平生町	4,837	2,788	57.6%
716	田布施町	5,928	3,340	56.3%
783	柳井市	13,902	7,668	55.2%
958	光市	21,401	11,068	51.7%
1012	岩国市	57,762	29,235	50.6%
1045	山陽小野田市	26,049	12,983	49.8%
1053	下関市	115,525	57,397	49.7%
1213	宇部市	72,415	33,463	46.2%
1261	周南市	63,198	28,742	45.5%
1269	防府市	48,726	22,082	45.3%
1319	和木町	2,474	1,092	44.1%
1364	下松市	24,684	10,662	43.2%
1483	山口市	86,858	34,592	39.8%

(※)1,718市町村には、帰還困難区域に指定されている市町村も含むため、順位は参考

# 5 障がい者福祉

## (1) 障害者手帳の交付状況



(資料) 山口市障がい福祉課 ( ) 内は、手帳所持者総数  
 なお、複数の手帳を併せ持つ人がいるため、手帳所持者数の合計は、障がいのある人の実数とはなりません。

## (2) 山口市ユニバーサルデザイン推進検討会

### ・ 公共施設のバリアフリー化を進めるための検討会の設置（令和3年4月設置）

- 委員構成 障がい福祉団体等の代表者 9名（令和4年4月1日時点）
- 対象事業
  - ・ 床面積の合計が概ね1,000㎡以上の建築物を整備する場合
  - ・ 幅員3.5m以上の歩道または自転車歩行者道を概ね100m以上整備する場合
- 検討項目 誰もが利用しやすい環境を進めていくユニバーサルデザインの視点に立った施設整備
- 開催時期 設計段階、完成前の現地確認ができる段階に実施。
- 検討会を開催している主な施設



山口市新本庁舎  
実施設計中（令和7年度供用開始予定）



（仮称）湯田温泉パーク  
実施設計中（令和6年度供用開始予定）

### (3) 障害者差別解消法等に係る取組

#### ① 障害者差別解消法に基づく合理的配慮の推進

- ・市主催行事等における合理的配慮の推進
- ・民間事業者に対する合理的配慮の提供支援  
筆談ボードや段差解消スロープ等、物品購入等に係る支援  
市内事業者等の講演会・研修会の開催時における手話通訳者等の設置費用の支援

#### ② 山口市みんなの手話言語条例の施行（令和4年4月1日）

- ・手話体験講座の拡充
- ・手話通訳者・要約筆記者の派遣事業の実施
- ・意思疎通支援に関わる人材育成
- ・手話による市政情報の発信  
（市政情報番組「このまちに愛たい」）
- ・市内事業者等の講演会・研修会の開催時における手話通訳者等の設置費用の支援（再掲）



市政情報番組「このまちに愛たい」（山口ケーブルビジョン）  
において画面上に手話通訳を表示して放送

- ・障がい者の社会参画に向けた更なる取組の推進の必要性
- ・歩いて暮らせるまちづくりに向けたバリアフリーの推進やインクルーシブ遊具の設置を始めとした社会基盤整備の必要性 など

## 6 地域福祉

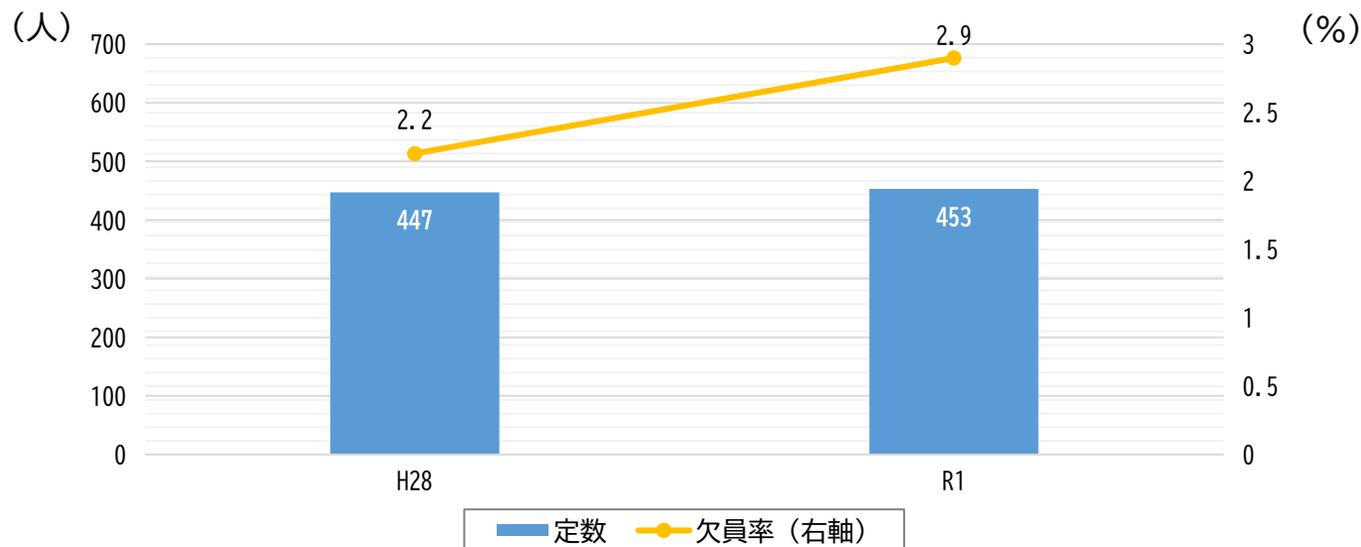
### (1) 民生委員・児童委員の担い手不足

#### 民生委員・児童委員の年齢構成

各年12月1日時点

	40代以下	50代	60代	70代	80代以上	平均年齢
平成28年度	3.2%	16.0%	53.1%	27.5%	0.2%	65.5歳
令和元年度	2.1%	13.8%	41.4%	42.3%	0.5%	66.6歳

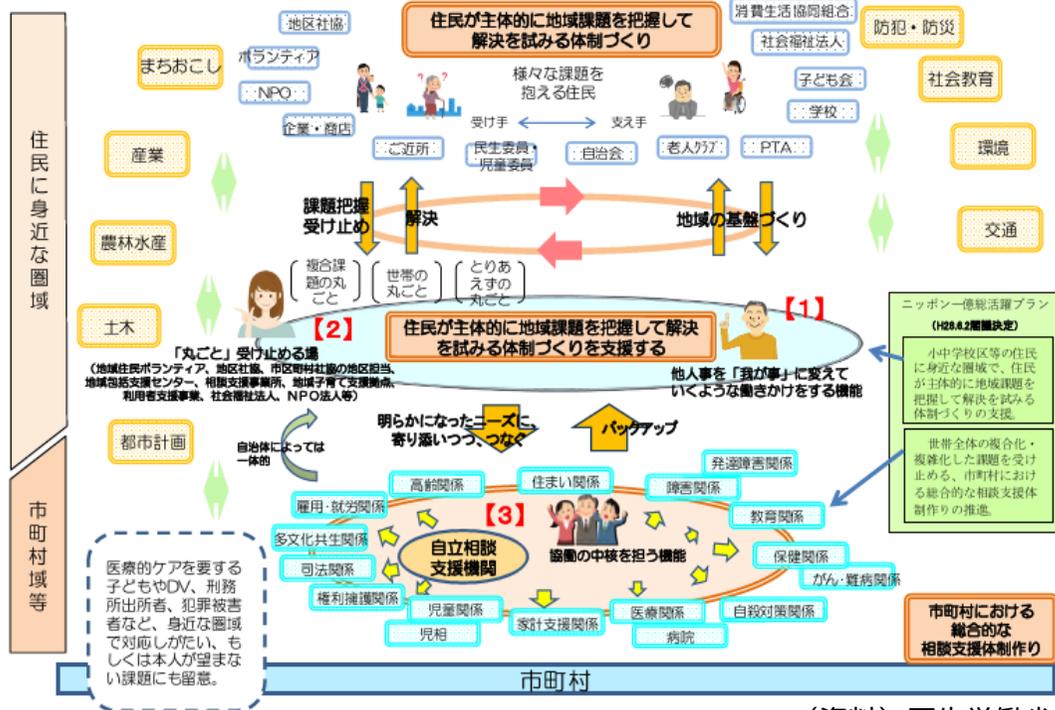
#### 民生委員・児童委員の定数及び欠員率



(資料) 山口市地域福祉課

## (2) 地域共生社会の実現

地域における住民主体の課題解決力強化・包括的な相談支援体制のイメージ



(資料) 厚生労働省

### ・ 広くまる相談室の設置

令和4年1月に中央・川東・徳地・阿東地域に設置し、令和5年度に鴻南・北東・川西地域に設置予定。



- ・ 民生委員・児童委員を始めとした地域福祉を推進する担い手不足への対応
- ・ 災害時に支援を必要とする「避難行動要支援者」の地域における避難支援体制づくりの必要性
- ・ 地域における包括的な支援体制の構築の必要性 など

## 7 その他の取組

### ① 健康づくりの推進と地域医療の充実

- ・ 生活習慣病と重症化の予防に向けた保健事業の実施（がん検診、特定健康診査、特定保健指導など）
- ・ 健康的な生活習慣の確立に向けた事業の実施（健康教育、健康相談、訪問指導など）
- ・ 定期予防接種の実施、新型コロナウイルスワクチンの接種の実施
- ・ 地域包括ケアシステムの充実に向けた徳地地域における診療所等の整備、運営
- ・ 二次救急病院の建替え支援



総合病院山口赤十字病院病棟イメージ図  
 （令和4年度に新病棟供用開始、令和5年度に全棟供用開始予定）



済生会山口総合病院病棟イメージ図  
 （令和7年度に全棟供用開始予定）

- ・ 二次救急病院の建替え支援の継続
- ・ 新興感染症等への対応に向けた県や医師会との連携強化 など

### ② 社会保障制度の適正な運用

- ・ 介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度などの保険制度、国民年金、生活保護などの社会保障制度の適正な運用

### Ⅲ 今後の予定

# 1 策定協議会の今後の予定

発表委員や報告内容は、変更となる可能性があります。

- 第4回（令和4年7月26日（火））

  - ・まちづくりの状況（子育て・健康福祉分野）
  - ・各委員からの話題提供(3人)
    - 永久 弘之 委員（農業）、藤井 智佳子 委員（子育て）
    - 佐藤 真澄 委員（教育、障がい者福祉）
  
- 第5回（令和4年9月1日（木））

  - ・まちづくりの状況（広域県央中核都市づくり）
  - ・各委員からの話題提供(3人)
    - 白石 レイ 委員（都市計画・建築計画）、鈴木 春菜 委員（交通）、
    - 坂本 京子 委員（防災）
  
- 第6回（令和4年10月6日（木））

  - ・まちづくりの状況（教育・文化・スポーツ分野、産業・観光分野）
  - ・各委員からの話題提供(4人)
    - 桑原 智恵 委員（文化）、小山 文彦 委員（スポーツ）、
    - 小野 哲 委員（産業・雇用）、郡 さやか 委員（公募）
  
- 第7回（令和4年10月27日（木））

  - ・まちづくりの状況（安全安心・環境・都市分野、協働・行政分野）
  - ・骨子案について
  - ・各委員からの話題提供(3人)
    - 安光 忠彦 委員(地域自治)、粉川 妙 委員(地域活性化)、
    - 手嶋 郁夫 委員(行政)
  
- 第8回（令和4年11月17日（木））

素案について
  
- 第9回（令和5年1月上旬）

最終案について
  
- 令和5年2月上旬

答申

## 2 後期基本計画策定のスケジュール

